

令和5年4月11日

海事局船舶産業課

## 造船業のDXに繋がる技術開発・実証事業4件への支援を決定しました ～抜本的な生産性向上やビジネスモデルの変革に取り組む事業を支援～

国土交通省は、造船業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を促進するため、その実現に向け、令和5年度に取り組む技術開発・実証事業を4件採択しました。

我が国の造船業は、高性能・高品質な船舶の供給を通して、我が国における安定的な海上輸送や安全保障の確保に貢献しています。一方で、国際造船市場において日本・中国・韓国による熾烈な競争が行われると同時に環境負荷低減や安全性向上への社会的要請が一層高まっています。このような中、我が国造船業が引き続き海運業からの多様なニーズに応えていくためには、DXによる抜本的な生産性の向上やビジネスモデルの変革が必要です。

こうした背景を踏まえ、国土交通省は令和4年度より、造船所におけるDXの実現に向けた技術開発・実証事業に対する支援事業（補助率1/2以内）を開始したところです。

今般、令和5年度補助対象事業について令和5年2月15日から3月7日まで募集を行い、外部有識者による事業評価の結果、4件の事業を採択することを決定しましたのでお知らせいたします。

### 令和5年度革新的造船工程高度化補助事業 採択事業一覧

事業者名 ※五十音順	事業の内容
浅川造船(株)	作業者の技量等による進捗差をなくすため、作業の進捗状況と蓄積されたノウハウデータを組み合わせて解析することにより、最適な建造工程を導き出すシステムを開発
(株)井筒造船所	建造中の手直しや後戻りをなくすため、建造着手前に船主、造船所、船用品メーカー、船級協会等が船舶の3Dモデルを確認しつつ協議を行えるメタバースプラットフォームを開発
川崎重工業(株)	個々の工程間の手待ちや詰まりをなくすため、全体で共通の部品情報・作業手順情報に基づき最適化された全体建造工程計画を作成するシステムを開発
日本シップヤード(株) (一財)日本海事協会 NAPA Japan(株)	船舶の設計期間の短縮を図るため、解析要領のノウハウを形式知化することにより船舶の構造強度解析を自動化するシステムを開発

#### <添付資料>

別紙1：革新的造船工程高度化補助事業の概要

別紙2：採択事業の概要



&lt;お問合せ先&gt;

国土交通省 海事局 船舶産業課 高木・土肥

(代表) 03-5253-8111 (内線) 43-644、43-623

(直通) 03-5253-8634 (メール) hqt-mb-ssmd-dxt@gxb.mlit.go.jp